

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	19,496,740	17,044,069	38,115,790
経常利益 (千円)	815,218	493,791	1,652,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	425,076	198,910	484,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	962,362	3,632	177,982
純資産額 (千円)	23,597,603	22,866,282	23,077,178
総資産額 (千円)	40,544,494	39,076,568	39,430,900
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.55	20.38	49.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	43.3	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,704,236	2,584,184	4,581,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,925,012	1,456,831	3,293,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,916	311,865	1,276,396
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,900,551	6,401,590	5,005,676

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.61	3.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では引き続き好調な軽自動車販売及び消費税増税前の駆け込み需要により堅調に推移いたしました。一方海外においては中国及びインドにおいて減少したことにより世界の自動車販売台数は減少いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、自動車販売子会社の決算期変更による減収及びタイ、日本からの国外向け製品の減収等により、17,044百万円（前年同期比12.6%減）となりました。損益につきましては、米国における減価償却費等の減少はありましたものの、減収影響等により、営業利益393百万円（前年同期比44.7%減）、経常利益493百万円（前年同期比39.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益198百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、軽自動車向けロッカーアーム等の増収はありましたものの、自動車販売子会社の決算期変更による減収及び国外向け製品の減収等により、7,961百万円（前年同期比18.9%減）となりました。損益につきましては、減収影響及び自動車販売子会社の決算期変更により、155百万円のセグメント損失（前年同期は210百万円のセグメント利益）となりました。

米国

売上高につきましては、主要顧客の新規車種立上げによるロッカーアームの適用拡大はありましたものの、為替換算影響により、5,585百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益につきましては、増収効果及び減価償却費の減少により、205百万円のセグメント利益（前年同期は98百万円のセグメント損失）となりました。

タイ

売上高につきましては、国外向け四輪製品の減収により、3,051百万円（前年同期比12.5%減）となりました。損益につきましては、減収影響により、201百万円のセグメント利益（前年同期比54.6%減）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、国外向け二輪製品の減収により、445百万円（前年同期比9.6%減）となりました。損益につきましては、減収影響により、83百万円のセグメント利益（前年同期比33.3%減）となりました。

なお、前連結会計年度において、子会社であったタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度における当社のセグメントは「日本」、「米国」、「タイ」及び「ベトナム」の4セグメントとなっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、39,076百万円となりました。負債では、支払手形及び買掛金の減少等により、143百万円減少し、16,210百万円となりました。なお、純資産では、為替換算調整勘定の減少等により、210百万円減少し、22,866百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,584百万円（前年同期は2,704百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費1,639百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,456百万円(前年同期は1,925百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,404百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、311百万円(前年同期は466百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入6,700百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、318百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	986	10.11
田中一郎	富山県富山市	604	6.19
田中龍郎	富山県富山市	549	5.62
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.77
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	264	2.71
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,398	65.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,100	97,601	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,601	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,081,255	6,476,969
受取手形及び売掛金	4,053,611	3,440,189
商品及び製品	1,631,945	1,615,219
仕掛品	1,368,111	1,215,569
原材料及び貯蔵品	3,123,591	3,001,583
その他	457,148	337,835
流動資産合計	15,715,664	16,087,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,242,026	6,114,844
機械装置及び運搬具(純額)	7,542,818	6,856,306
土地	2,474,510	2,476,246
その他(純額)	2,146,326	2,464,286
有形固定資産合計	18,405,681	17,911,683
無形固定資産	301,865	333,178
投資その他の資産		
投資有価証券	3,099,587	2,930,109
その他	1,921,902	1,823,238
貸倒引当金	13,800	9,006
投資その他の資産合計	5,007,689	4,744,340
固定資産合計	23,715,236	22,989,203
資産合計	39,430,900	39,076,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749,310	1,535,041
電子記録債務	782,639	632,899
短期借入金	7,220,000	1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	803,829	1,768,071
未払法人税等	79,692	123,322
その他	3,997,325	3,654,655
流動負債合計	14,632,797	9,303,990
固定負債		
長期借入金	279,635	5,492,482
退職給付に係る負債	114,322	132,963
資産除去債務	92,598	92,108
その他	1,234,368	1,188,741
固定負債合計	1,720,924	6,906,296
負債合計	16,353,721	16,210,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,121,967	14,262,312
自己株式	2,668	2,668
株主資本合計	14,943,722	15,084,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,442	581,323
為替換算調整勘定	1,059,929	861,807
退職給付に係る調整累計額	405,981	399,758
その他の包括利益累計額合計	2,134,353	1,842,889
非支配株主持分	5,999,102	5,939,324
純資産合計	23,077,178	22,866,282
負債純資産合計	39,430,900	39,076,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,496,740	17,044,069
売上原価	16,327,975	14,427,781
売上総利益	3,168,764	2,616,288
販売費及び一般管理費	2,456,695	2,222,676
営業利益	712,069	393,612
営業外収益		
受取利息	38,252	31,526
受取配当金	36,169	38,377
スクラップ収入	37,965	32,541
その他	47,023	40,160
営業外収益合計	159,411	142,606
営業外費用		
支払利息	46,974	27,640
為替差損	5,969	13,564
その他	3,318	1,221
営業外費用合計	56,262	42,426
経常利益	815,218	493,791
特別利益		
固定資産売却益	2,327	1,389
投資有価証券売却益	-	35,365
ゴルフ会員権売却益	-	989
特別利益合計	2,327	37,743
特別損失		
固定資産売却損	12	28
固定資産除却損	12,059	5,529
投資有価証券評価損	-	54,652
ゴルフ会員権売却損	-	1,431
特別損失合計	12,071	61,641
税金等調整前四半期純利益	805,473	469,892
法人税等	218,803	117,895
四半期純利益	586,670	351,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	161,594	153,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,076	198,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	586,670	351,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,079	87,950
為替換算調整勘定	713,426	261,016
退職給付に係る調整額	236,655	6,663
その他の包括利益合計	375,691	355,630
四半期包括利益	962,362	3,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,601	92,553
非支配株主に係る四半期包括利益	442,760	88,920

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	805,473	469,892
減価償却費	2,027,754	1,639,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,793
受取利息及び受取配当金	74,421	69,903
支払利息	46,974	27,640
為替差損益(は益)	21,418	4,453
有形固定資産売却損益(は益)	2,315	1,360
有形固定資産除却損	12,059	5,529
投資有価証券売却損益(は益)	-	35,365
投資有価証券評価損益(は益)	-	54,652
売上債権の増減額(は増加)	210,744	591,540
たな卸資産の増減額(は増加)	290,485	239,413
仕入債務の増減額(は減少)	220,960	376,628
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,357	160,672
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,807	96,446
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	163,234	67,508
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,895	17,331
その他	15,218	6,885
小計	2,843,655	2,700,771
利息及び配当金の受取額	74,828	70,120
利息の支払額	48,711	30,088
法人税等の支払額	165,536	156,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704,236	2,584,184

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,865,717	1,404,716
有形固定資産の売却による収入	8,450	3,885
投資有価証券の取得による支出	29,784	30,448
投資有価証券の売却による収入	-	53,931
貸付けによる支出	6,000	30,000
貸付金の回収による収入	5,460	15,460
定期預金の預入による支出	75,578	2,345
定期預金の払戻による収入	75,578	2,345
無形固定資産の取得による支出	33,569	66,590
その他	3,850	1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,925,012	1,456,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	880,000	5,630,000
長期借入れによる収入	-	6,700,000
長期借入金の返済による支出	1,046,147	510,248
リース債務の返済による支出	27,910	40,607
配当金の支払額	68,270	58,580
非支配株主への配当金の支払額	204,589	148,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,916	311,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,676	43,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419,984	1,395,714
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,567	5,005,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,900,551	6,401,590

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員1名	492千円	従業員1名	339千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与・賞与	853,703千円	730,239千円
退職給付費用	35,261	30,515
研究開発費	366,694	318,726

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,976,129千円	6,476,969千円
預入期間が3か月を超える定期預金	75,578	75,379
現金及び現金同等物	5,900,551	6,401,590

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,325	7	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	58,564	6	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	58,564	6	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	48,803	5	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	9,819,302	5,695,892	3,488,262	-	493,283	19,496,740	-	19,496,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585,806	58,480	65,711	-	258,604	1,968,602	1,968,602	-
計	11,405,108	5,754,372	3,553,973	-	751,887	21,465,343	1,968,602	19,496,740
セグメント利益又は 損失()	210,864	98,395	443,123	9,664	124,954	670,882	41,187	712,069

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	670,882
セグメント間取引消去	26,109
棚卸資産の未実現利益の調整額	6,850
有形固定資産の未実現利益の調整額	21,928
四半期連結損益計算書の営業利益	712,069

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

連結子会社(株)ホンダ自販タナカは、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの報告セグメント「日本」における外部顧客への売上高は1,490,945千円、セグメント利益は73,526千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	7,961,267	5,585,406	3,051,411	445,983	17,044,069	-	17,044,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575,446	-	73,364	261,118	1,909,930	1,909,930	-
計	9,536,714	5,585,406	3,124,776	707,102	18,954,000	1,909,930	17,044,069
セグメント利益又は 損失()	155,192	205,464	201,140	83,344	334,757	58,854	393,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,757
セグメント間取引消去	7,289
棚卸資産の未実現利益の調整額	27,781
有形固定資産の未実現利益の調整額	23,783
四半期連結損益計算書の営業利益	393,612

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲に関する事項)

前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であったタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを連結の範囲から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より「インド」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円55銭	20円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	425,076	198,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	425,076	198,910
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,803千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。